

中央大学特定課題研究費 ー研究報告書ー

所属	法学部	身分	教授
氏名	工藤 裕子		
NAME	KUDO HIROKO		

1. 研究課題

（和文）マルチ・レベル・ガバナンスと公共政策選択の諸要因：困難地政策を事例として

（英文）Multi-Level Governance and Elements of Choice in Public Policy: Case study of difficult places

2. 研究期間

2019・2020・2021 年度 ※2021 年度は新型コロナウイルス感染症特例対応により 1 年間延長

3. 研究の概要（背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600 字程度、英文 50word 程度）

（和文）

本研究は、AI や IoT、AR や VR などの仮想的メディアを含む情報技術を活用したデジタル・テクノロジーの活用によって、遠隔地の遠隔性と隔離性による経済的・地理的な不利益をどこまで克服できるかを実証的に検証し、遠隔性と隔離性が必ずしもマイナス条件にならないことを証明する計画から出発した。具体的には、①遠隔地において公平かつ公正なサービスを保障することによって住民のサービス選択の可能性を確保すること、②本土の大半とは顕著に異なる様々な多様性を担保し、持続可能なエコシステムを確立することにより、遠隔地および本土どちらにとっても肯定的な価値の創造が可能であること、を実証することを目的としており、本国内の遠隔地である沖縄県において検証し、その適用の可能性を探る、としていた。しかし、当該計画は 2018 年にたてられたものであり、2019 年度は予定通り調査を進めることが出来たものの、2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、そもそも離島での調査、検証がまったく出来ない事態となった。このため、研究内容および計画を一部修正し、対象を拡大したうえ、デジタル・テクノロジーの活用が公共サービスの安定的な供給にいかに関与するかを調査した。特に新型コロナウイルスの影響を強く受けた文化施設とそのサービスを事例として研究し、2021 年度には複数の国際学会において論文口頭発表を行い、それを契機に、韓国、イギリス、ドイツ、イタリアとの国際比較研究を開始した。

（英文）

This research explores the possibilities of digital technology in difficult places to guarantee public service delivery. The original plan was to verify that remoteness and isolation are not necessarily negative conditions and to demonstrate that it is possible to create positive values by establishing unique ecosystem. The research was revised, due to the pandemic, to focus on digitalisation of public institutions.